

# 財政規模

## 一般会計予算規模 7兆8,010億円（前年度比 +3,760億円、+5.1%）

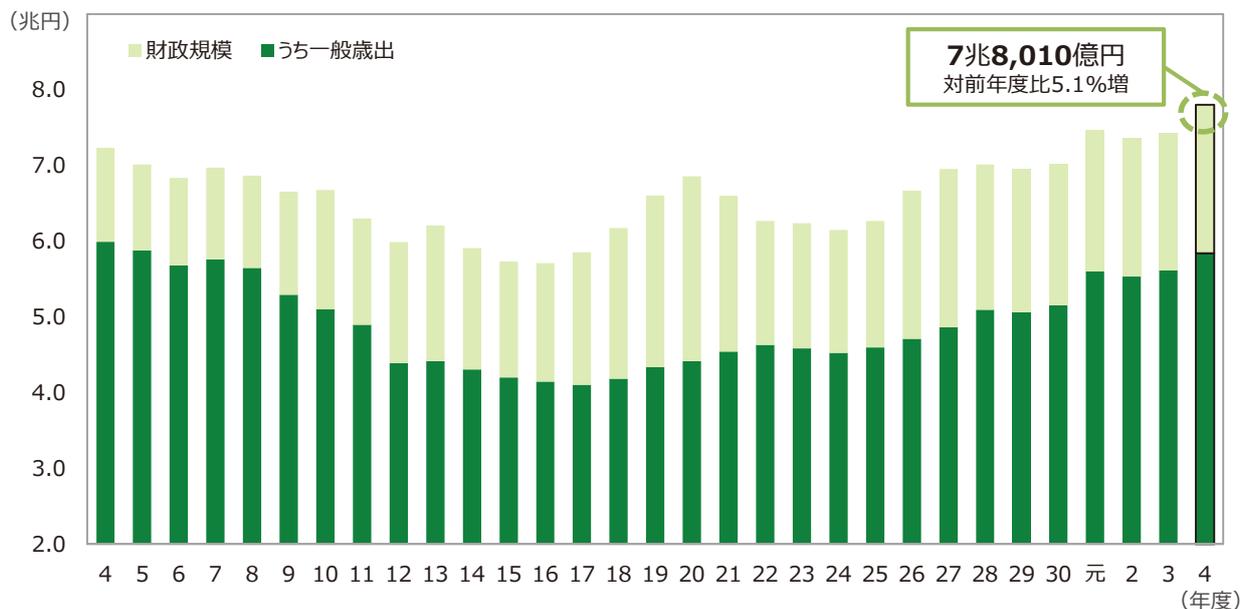
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の7兆8,010億円で、**過去最大**となりました。
- 都税収入は、前年度に比べて11.6%増の5兆6,308億円で、**3年ぶりのプラス**となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、危機管理体制の強化により安全・安心な東京を実現する取組や、「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化させる取組、あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成する取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円となりました。

| 区 分              |         | 令和4年度     | 令和3年度     | 増 減 額   | 増 減 率 |
|------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 一<br>般<br>会<br>計 | 歳 入     | 7兆8,010億円 | 7兆4,250億円 | 3,760億円 | 5.1%  |
|                  | うち 都 税  | 5兆6,308億円 | 5兆 450億円  | 5,858億円 | 11.6% |
|                  | 歳 出     | 7兆8,010億円 | 7兆4,250億円 | 3,760億円 | 5.1%  |
|                  | うち 一般歳出 | 5兆8,407億円 | 5兆6,122億円 | 2,286億円 | 4.1%  |

|                    |            |            |           |        |
|--------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 特 別 会 計 [17会計]     | 5兆8,382億円  | 5兆8,317億円  | 65億円      | 0.1%   |
| 公 営 企 業 会 計 [11会計] | 1兆7,547億円  | 1兆9,012億円  | ▲ 1,465億円 | ▲ 7.7% |
| 全 会 計 合 計 [29会計]   | 15兆3,939億円 | 15兆1,579億円 | 2,360億円   | 1.6%   |

\* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

## 財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



| 区分   | 平成29年度             | 平成30年度            | 令和元年度             | 令和2年度              | 令和3年度             | 令和4年度             |
|------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 財政規模 | 6兆9,540億円<br>▲0.8% | 7兆460億円<br>1.3%   | 7兆4,610億円<br>5.9% | 7兆3,540億円<br>▲1.4% | 7兆4,250億円<br>1.0% | 7兆8,010億円<br>5.1% |
| 一般歳出 | 5兆435億円<br>▲1.0%   | 5兆1,822億円<br>2.7% | 5兆5,979億円<br>8.0% | 5兆5,332億円<br>▲1.2% | 5兆6,122億円<br>1.4% | 5兆8,407億円<br>4.1% |

\* いずれも、当初予算ベースの数値です。

\* 下段の数値は、対前年度増減率です。

### ■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

| 区分    | 都<br>(一般会計当初予算)      | 国<br>(一般会計当初予算)       | 地方財政対策<br>(通常収支分)    |
|-------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| 財政規模  | 7兆8,010億円<br>(5.1%)  | 107兆5,964億円<br>(0.9%) | 90兆5,700億円<br>(0.9%) |
| 一般歳出  | 5兆8,407億円<br>(4.1%)  | 67兆3,746億円<br>(0.7%)  | 75兆8,500億円<br>(0.6%) |
| 税収    | 5兆6,308億円<br>(11.6%) | 65兆2,350億円<br>(13.6%) | 41兆2,305億円<br>(8.3%) |
| 起債依存度 | 3.8%<br>▲4.1ポイント     | 34.3%<br>▲6.6ポイント     | 8.4%<br>▲4.1ポイント     |
| 起債残高  | 5.0兆円<br>税収比0.9倍     | 1,026兆円<br>税収比15.7倍   | 188兆円<br>税収比4.6倍     |

\* ( ) 内の数値は、対前年度増減率です。

\* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

\* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

\* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

\* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

## 歳入の状況（一般会計）

**歳入合計 7兆8,010億円（前年度比 +3,760億円、+5.1%）**

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる**法人二税の増**などにより前年度に比べて5,858億円、11.6%の増となりました。
- 国庫支出金は、**新型コロナウイルス感染症対策の交付金の増**などにより前年度に比べて3,605億円、94.5%の増となりました。
- 繰入金は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金の減などにより前年度に比べて2,685億円、32.1%の減となりました。
- 都債は、税収増を活用し、**発行額を抑制**した結果、前年度に比べて2,930億円、49.9%の減となりました。一方で、**E S G債**については、**昨年度と同水準の1,000億円程度を発行**し、E S G投資の更なる促進と、金融分野からのS D G s実現を後押しします。

## 歳入の状況

| 区 分         | 令和4年度      | 令和3年度      | 増 減 額     | 増 減 率   |
|-------------|------------|------------|-----------|---------|
| 都 税         | 5兆 6,308億円 | 5兆 450億円   | 5,858億円   | 11.6%   |
| 地 方 譲 与 税   | 492億円      | 448億円      | 44億円      | 9.9%    |
| 国 庫 支 出 金   | 7,422億円    | 3,817億円    | 3,605億円   | 94.5%   |
| 繰 入 金       | 5,673億円    | 8,357億円    | ▲ 2,685億円 | ▲ 32.1% |
| 都 債         | 2,946億円    | 5,876億円    | ▲ 2,930億円 | ▲ 49.9% |
| そ の 他 の 収 入 | 5,170億円    | 5,302億円    | ▲ 132億円   | ▲ 2.5%  |
| 合 計         | 7兆 8,010億円 | 7兆 4,250億円 | 3,760億円   | 5.1%    |

## 都税

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、**前年度に比べて5,858億円、11.6%の増**で、令和元年度決算に次ぐ、5兆6,308億円となりました。

### ■ 都税の内訳

| 区 分                    | 令和4年度      | 令和3年度      | 増 減 額   | 増 減 率  |
|------------------------|------------|------------|---------|--------|
| 都 税                    | 5兆 6,308億円 | 5兆 450億円   | 5,858億円 | 11.6%  |
| 法 人 二 税                | 1兆 9,138億円 | 1兆 4,388億円 | 4,750億円 | 33.0%  |
| 繰入地方消費税                | 6,567億円    | 6,815億円    | ▲ 248億円 | ▲ 3.6% |
| 固 定 資 産 税<br>都 市 計 画 税 | 1兆 6,283億円 | 1兆 5,772億円 | 511億円   | 3.2%   |
| そ の 他 の 税              | 1兆 4,319億円 | 1兆 3,475億円 | 844億円   | 6.3%   |

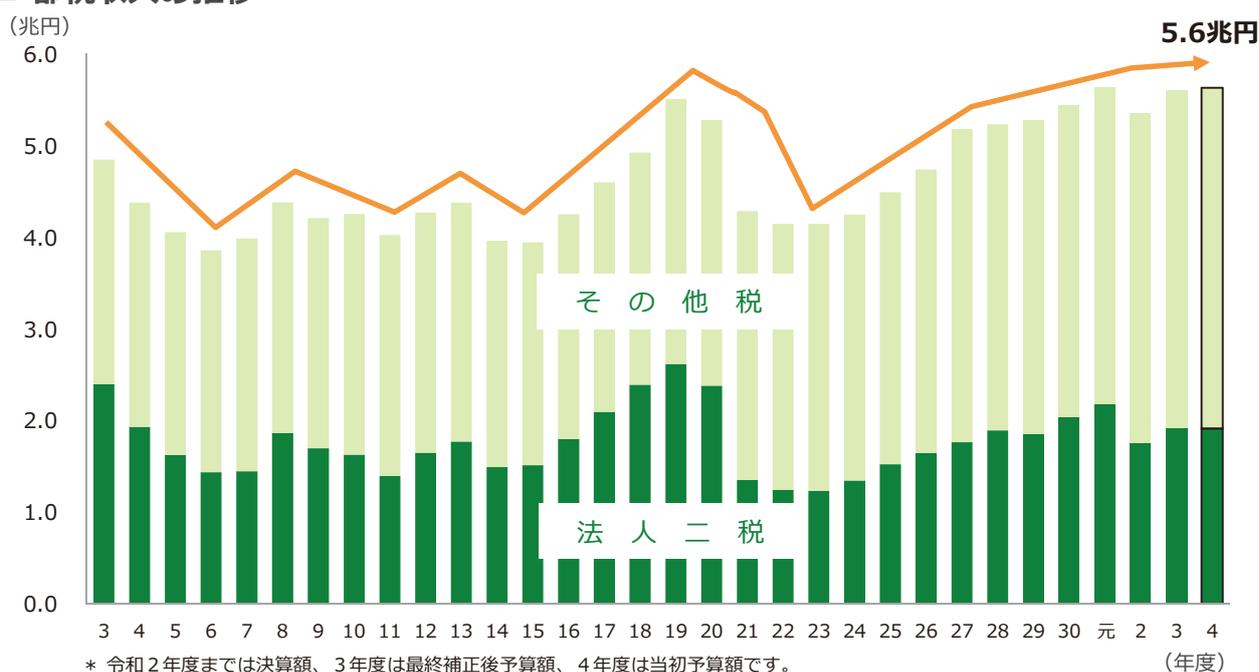
#### [社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

#### [固定資産税等の負担軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和4年度も継続します。

### ■ 都税収入の推移



## 歳出の状況（一般会計）

**一般歳出 5兆8,407億円（前年度比 +2,286億円、+4.1%）**

- 一般歳出は、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円となりました。
- **経常経費**は、医療提供体制の確保など新型コロナウイルス感染症対策や、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組、社会の隅々までデジタル化を浸透させる取組などにより、前年度に比べて**4.1%増の4兆8,631億円**となりました。
- **投資的経費**は、災害の脅威から都民を守る都市づくりや、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**4.0%増の9,776億円**となり、3年ぶりの増となりました。
- **公債費**は、過去に発行した都債の償還を進めた結果、前年度に比べて**4.0%増の3,456億円**となりました。

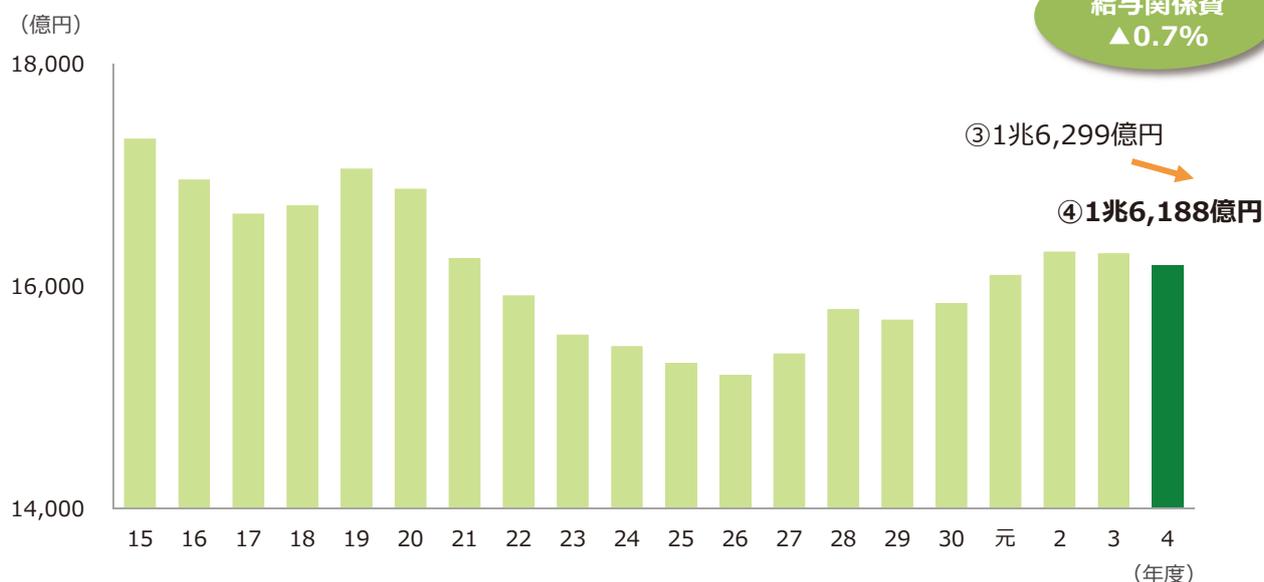
### 歳出の状況

| 区 分         | 令和4年度      | 令和3年度      | 増 減 額   | 増 減 率 |
|-------------|------------|------------|---------|-------|
| 一 般 歳 出     | 5兆 8,407億円 | 5兆 6,122億円 | 2,286億円 | 4.1%  |
| 経 常 経 費     | 4兆 8,631億円 | 4兆 6,719億円 | 1,912億円 | 4.1%  |
| 給 与 関 係 費   | 1兆 6,188億円 | 1兆 6,299億円 | ▲ 110億円 | 0.7%  |
| その他の経常経費    | 3兆 2,443億円 | 3兆 420億円   | 2,023億円 | 6.7%  |
| 投 資 的 経 費   | 9,776億円    | 9,403億円    | 373億円   | 4.0%  |
| 公 債 費       | 3,456億円    | 3,323億円    | 134億円   | 4.0%  |
| 税 連 動 経 費 等 | 1兆 6,146億円 | 1兆 4,806億円 | 1,341億円 | 9.1%  |
| 合 計         | 7兆 8,010億円 | 7兆 4,250億円 | 3,760億円 | 5.1%  |

## 給与関係費

- 給与関係費は、退職手当の減などにより、前年度に比べて110億円の減となり、2年連続で減少しました。

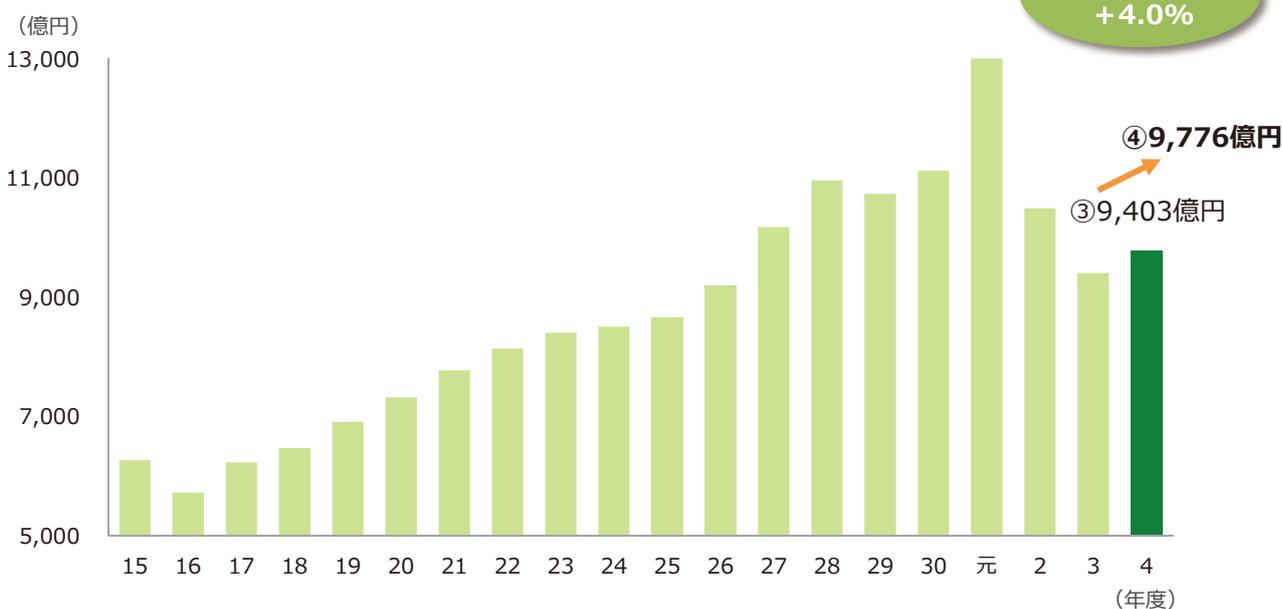
### ■ 給与関係費の推移（当初予算）



## 投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、風水害等の災害に強いまちづくりや、骨格幹線道路の整備等の交通・物流ネットワークを強化する取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて4.0%増の9,776億円となりました。

### ■ 投資的経費の推移（当初予算）



## 目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が4,128億円、31.8%の増、「生活環境」が796億円、40.1%の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的に**配分し、都民生活の質の向上に努めています。

| 区 分         | 令 和 4 年 度  |        | 令 和 3 年 度  |        | 増 減 額     | 増 減 率   |
|-------------|------------|--------|------------|--------|-----------|---------|
|             | 金額         | 構成比    | 金額         | 構成比    |           |         |
| 福 祉 と 保 健   | 1兆 7,107億円 | 29.3%  | 1兆 2,979億円 | 23.1%  | 4,128億円   | 31.8%   |
| 教 育 と 文 化   | 1兆 1,771億円 | 20.2%  | 1兆 1,654億円 | 20.8%  | 117億円     | 1.0%    |
| 労 働 と 経 済   | 5,764億円    | 9.9%   | 5,333億円    | 9.5%   | 431億円     | 8.1%    |
| 生 活 環 境     | 2,783億円    | 4.8%   | 1,987億円    | 3.5%   | 796億円     | 40.1%   |
| 都 市 の 整 備   | 8,491億円    | 14.5%  | 8,286億円    | 14.8%  | 205億円     | 2.5%    |
| 警 察 と 消 防   | 9,115億円    | 15.6%  | 9,032億円    | 16.1%  | 83億円      | 0.9%    |
| 企 画 ・ 総 務   | 3,376億円    | 5.8%   | 6,850億円    | 12.2%  | ▲ 3,474億円 | ▲ 50.7% |
| 一 般 歳 出     | 5兆 8,407億円 | 100.0% | 5兆 6,122億円 | 100.0% | 2,286億円   | 4.1%    |
| 公 債 費       | 3,456億円    | -      | 3,323億円    | -      | 134億円     | 4.0%    |
| 税 連 動 経 費 等 | 1兆 6,146億円 | -      | 1兆 4,806億円 | -      | 1,341億円   | 9.1%    |
| 歳 出         | 7兆 8,010億円 | -      | 7兆 4,250億円 | -      | 3,760億円   | 5.1%    |

### ■ 分野ごとの増減理由

|              |  |
|--------------|--|
| <b>福祉と保健</b> | 新型コロナウイルス感染症対策の増や、受験生チャレンジ支援貸付事業の拡充などにより、31.8%の増となりました。                  |
| <b>教育と文化</b> | 都立学校用地の取得費用の増や、子供を笑顔にするプロジェクト（仮称）の開始などにより、1.0%の増となりました。                  |
| <b>労働と経済</b> | 中小企業制度融資の増や、ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援の開始などにより、8.1%の増となりました。                     |
| <b>生活環境</b>  | 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業の開始や、水素ステーション設備等導入促進事業の拡充などにより、40.1%の増となりました。 |
| <b>都市の整備</b> | 街路整備や個性豊かな都立公園の整備に係る経費の増などにより、2.5%の増となりました。                              |
| <b>警察と消防</b> | 警察、消防施設の整備費の増や、行政手続等のデジタルシフトに係る経費の増などにより、0.9%の増となりました。                   |
| <b>企画・総務</b> | 共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への負担金等の減などにより、50.7%の減となりました。          |

## コラム 都民1人当たりの予算

- 令和4年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成4年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「**福祉と保健**」が大きく増加する一方、事業の重点化により「**都市の整備**」は減少しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

| 分 野   | 令和4年度<br>(2022年度)<br>予算 | 平成4年度<br>(1992年度)<br>予算 |
|---|-------------------------|-------------------------|
|  少子高齢化対策など「 <b>福祉と保健</b> 」に      | <b>122,214円</b>         | <b>51,451円</b>          |
|  学校教育の充実など「 <b>教育と文化</b> 」に      | 84,089円                 | 94,418円                 |
|  産業の活性化など「 <b>労働と経済</b> 」に     | 41,175円                 | 43,145円                 |
|  廃棄物対策など「 <b>生活環境</b> 」に       | 19,879円                 | 42,409円                 |
|  道路の整備など「 <b>都市の整備</b> 」に      | <b>60,658円</b>          | <b>151,864円</b>         |
|  警察活動・消防活動など「 <b>警察と消防</b> 」に  | 65,118円                 | 69,522円                 |
|  職員の研修・福利厚生など「 <b>企画・総務</b> 」に | 24,121円                 | 51,469円                 |
|  都債の元利償還など「 <b>公債費</b> 」に      | 24,691円                 | 19,061円                 |
|  区市町村への交付金など「 <b>税連動経費等</b> 」に | 115,348円                | 85,155円                 |
| 合 計   | 557,294円                | 608,494円                |
| 都 税   | 402,255円                | 417,074円                |

\* 令和4年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和3年12月1日現在です。

\* 平成4年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成4年12月1日現在です。